コミンテルン第五回大会における「民族・東方問題にかんする決議草案」

――M・N・ロイの反論を中心として――

松元幸子

はしがき

コミンテルンは、その第二回大会（一九二〇年）において、「民族・植民地問題にかんするテーゼ」および「補足テーゼ」を採択した。それに続く同第三回、第四回大会においては、これらのテーゼで提起された民族・植民地問題にかんする諸命題を諸情勢の中でいかに適応していくかが討議され、一九二二年には「東方問題にかんするテーゼ」を採択することによって、反帝国主義統一戦線戦術がテーゼ化されている。

私は既にこれらの第二回大会から第四回大会までにおける民族・植民地問題の検討をおこなってきた。(1) したがって、本稿は、その第五回大会（一九二四年）においてそれがどのように展開されたかという問題をとりあげ、それを、コミンテルン執行委員会が提起した「民族・東方問題にかんする決議草案」およびマヌイルスキー（Д. З. Мануильский）報告、さらにそれにたいするロイ（M. N. Roy）の反論に即して検討したい。

そして、この検討によってつぎの二点が明らかになるであろう。一つは、この第五回大会に提出された「民族・東方問題にかんする決議草案」およびそれに関連したマヌイルスキー報告は、たとえばコミンテルンの指導

の下に一九二四年一月に成功した中国の国共合作などを重要なモメントとして、植民地および半植民地諸国の反帝・反封建闘争における、ブルジョア民主主義者との一時的同盟の可能性を含めた反帝統一戦線の結成を、一九二〇年以降のテーゼの「具体的方策」として定着させようとした点である。もう一つは、ロイが、コミンテルン第二回大会において、レーニンの提起した「民族・植民地問題にかんするテーゼ原案」をめぐってレーニンと論争したことは周知の事実であるのだが、レーニン死後に開催されたこの第五回大会での、ロイの反帝統一戦線戦術にたいする強い批判の意思表示は、既にレーニンとの論争においてロイが展開していた論理の再提起であったという点である。

私は以下の論述において、コミンテルンとロイとの反帝統一戦線戦術をめぐるこの対立点に光をあてつつ、その意味を考えたい。

一　執行委員会決議草案および マヌイルスキー報告

A・B・レズニコフは、その最近の論稿の中で、「民族・東方問題にかんする決議草案」（以下「決議案」と記す）の諸命題を紹介している。[2] この「決議案」は、コミンテルン執行委員会によって作成され、第五回大会に提出されたもので、コミンテルンの重要なテーゼの一つとして採択されるはずのものであった。

その内容をつぎに要約しておこう。

それは、第一に、植民地および半植民地諸国の共産党は、帝国主義とその同盟者――土着の封建主義、官僚主義、軍国主義――と闘っているあらゆる革命的・反帝勢力（これには労働者、農民、ブルジョアジーと知識階級のうちの革命的分子を含む）を反帝統一戦線に結集させ、また植民地および半植民地諸国の民族的政府とソ連邦との協力を強化するようにすべきである。第二に、この反帝統一戦線において、共産党が一方でブルジョアジーにたいする日和見主義に陥いることを避けるために、また他方で民族解放運動から孤立することを避けるために、共産党は、労働者の日常の要求のために闘い、未だ若く、脆弱な共産主義組織を民族解放運動全体の奔流の中に没してしまう危険性にたいして闘う必要がある。またそれとともに、共産党が革命的民族ブルジョアジーを支持す

る場合、国の政治的独立、経済的隷属の根絶、民主主義革命の完遂のための闘争にたいしてこれらのブルジョアジーがどの程度の決意をもっているかを見極めることが必要である。第三に、広範な農民階級特有の諸要求を支持することによって、かれらを民族解放運動にひき入れることが必要である。第四に、民族革命分子を共産主義の影響下にひき入れるために、共産党の独自性を保ちつつ、これとは別個の広範な労働者＝農民的または人民革命的組織（党）を形成する活動が必要である。そして第五に、本国の共産党は、植民地の自決権を要求し、そのことが自国のプロレタリアの階級的利益とも合致することを自国のプロレタリアに説明し、植民地における労働運動、共産主義運動の合法化を要求すべきである、とした。

さらに、「決議案」は、あらゆる形態の反帝闘争を援助することを明記し、植民地社会の民族解放運動は（中国、トルコ、ペルシャ、モロッコ、フィリピンの諸事件が示すように）昂揚しているとの「歴史的展望」を示している。しかし、ただ若干の諸国（なかでもインド）では、民族運動は衰退しつつあると指摘し、これは、帝国主義による軍事的弾圧と土着ブルジョアジーにたいするその譲歩とによってひき起こされたものであるとした。

しかしながら、「決議案」は、土着ブルジョアジーと帝国主義との間の基本的矛盾は依然として残っていること、そしてそれは今後新たな力をまして先鋭化するであろうと規定している。

これらの諸命題は、コミンテルンによって、一九二〇年（コミンテルン第二回大会）における「民族・植民地問題にかんするテーゼ」、および一九二二年（同第四回大会）における「東方問題にかんするテーゼ」を発展させたものとして提起された。実際、それらが一九二〇年テーゼを継承・発展させたものであるかどうかについては、執行委員会とロイとの間では見解を異にしており、ロイの見解についてはのちに検討するが、少くとも、執行委員会は、「現在の具体的情勢の中で、第二回大会テーゼをより一層適応させる方策」としてこれを提出している。

この場合、反帝統一戦線戦術が最初にテーゼ化されている一九二二年の「東方問題にかんするテーゼ」の中でも提示されていなかった命題として、右のうち、ここで

第四の命題としてまとめた内容に留意しておく必要があろう。それは、マヌイルスキーがその報告の中でのべている、「革命的統一戦線をうちたてる具体的形態」と関連があると考えられるからである。

いずれにせよ、右のような執行委員会の基本的見解を基調として、マヌイルスキー[3]は、「民族・植民地問題」が討議された第二〇会議（六月三〇日）で、つぎのような内容の報告をおこなっている[4]。

マヌイルスキーは、自分の報告の要点はつぎの三点にあるとした。

第一は、民族問題を提起した第二回大会において、はじめてプロレタリアートと抑圧された民族および植民地諸国との間の革命的統一戦線の思想が提唱された。しかしわれわれは革命的統一戦線を樹立する方法を具体的な形態に移すことができなかった（国際的経験不足によって）。しかしながら、四年間の闘争の過程でわれわれはこの問題にかんしていくつかの一般的な結論を導くに足りうる十分なデータと資料とを集めたこと。第二は、この点についてわれわれの若い共産党支部によって数多くの誤りがなされたこと、つまり、それはこれらの支部がこの問題をまったく無視したとまでおそらくいいうること。第三は、第二回大会以降の期間において、政治的に非常に重要な事件が起こったこと。それは、多民族構成の農業国において、プロレタリアートの独裁の下における民族問題の解決の一つの経験として、ソヴェト社会主義共和国連邦が樹立されたこと。以上の三点である。

とりわけ、マヌイルスキーは、「革命的統一戦線を樹立するための一般的結論を導くに足りうるデータと資料」の内容として、四つのグループ分けをおこなっている。

その第一のグループは、オランダ領インドおよび中国の国民党の結成の中にみられるように、反帝闘争において比較的急進的な綱領をもった労農党が形成されている傾向について。第二のグループは、トルコ、エジプトにおいてみられるように、既に権力を握った民族ブルジョアジーにたいする共産党の態度如何を決する問題について。第三のグループは、とくにドイツおよびバルカンの共産党出版物の中で討議されている民族自決権にかんする問題について。そして第四のグループは、イレデンティズム（irredentism）の問題である。

さきにも指摘しておいたように、「決議案」のうち、第四の命題としたものが、このマヌイルスキー報告の第一グループにかんするつぎのような指摘に具体的にあらわされているとみることができる。

「最近、多くの労働者大衆の間で、反帝闘争において比較的急進的な綱領をもった労農党を結成する傾向がある。このような傾向は、たとえば、オランダ領インド、とくにジャワにおけるそのような労農党の結成、さらに中国における国民党の結成にみられる。……各国の共産党支部がこれらの党をうけ容れる姿勢はどうあるべきか、さらに帝国主義的抑圧に反対する闘争における一般的革命戦線の具体的な組織形態はどうあるべきか、について考えよう。これらの問題が起こった時コミンテルンがそれに決定を与えたことをわれわれは知っている。(つまり―引用者)コミンテルンは、ジャワの共産主義者がその地方の労農党の活動において積極的な役割を担うことを認めた。また、コミンテルンは、中国の共産主義者が国民党に加入することを認めた。そして、われわれは、国民党が国際帝国主義にたいする闘争でより一層積極的な態度をとったのは中国の共産主義者の影響によるものであることを知っている。しかし、われわれは、また、中国共産党の最近の中央委員会総会において、国民党内におけるわれわれの同志の活動が『階級協調的』として厳しく批判されたことも知っている。このように、共産党の各支部は二重の危険に直面している。すなわち、東方を革命化している諸現象を無視する危険、および小ブルジョアジーと同盟することによってそのプロレタリア的性格を失う危険である。また、われわれは、この種の既成諸党と革命的同盟を結ぶ問題のみならず、経済的発展の後れた諸国でこのような党を結成する際共産主義者がイニシャティヴを握ることの当否の問題にも直面している。土着の民族主義分子の手に移っている民族解放運動にたいして、われわれがこれを統制する力を失っている結果、われわれはこの問題にかんして非常に臆病になっている。(5)」

このようにマヌイルスキーは、インドネシアの「サレカット・イスラム」および中国国民党を引証しつつ、それらを「革命的統一戦線の具体的形態」として提示するとともに、それらの諸党にたいする共産党のかかわり方について論じている。

ここでマヌイルスキーが、「中国国民党の結成」としているのは、一九二四年一月、このコミンテルン第五回大会の五ケ月前、「連ソ容共労農扶助」を新方針として開催された中国国民党一全大会を指していると考えられる。つまり、中国における正式の国共合作である。このような国共合作の方針はコミンテルンによって以前から進められてきたものであるが、この成功が、「決議案」における「労働者＝農民的または人民革命的組織（党）」の一つの重要な具体的内容として、反帝統一戦線――ブルジョアおよび知識階級の革命的分子までを含む――における核と考えられていたといえる。そして、このようなインドネシアおよび中国における経験を、さらに、帝国主義の支配下にある他の諸国にも一般化することがこの第五回大会における「決議案」の目的であったといいうるであろう。

二　M・N・ロイの反論

このようなコミンテルン執行委員会の民族・植民地問題にかんする提起にたいして、マヌイルスキー報告がおこなわれた翌日の七月一日（第二一会議）、ロイは、「民族・植民地問題にかんする討議」の中で反論を加えた。

ロイの反論はブルジョアジーの一部を含めた反帝統一戦線戦術にたいする批判にあった。そして批判の具体的内容は、コミンテルン執行委員会報告にかんする大会決議が、「コミンテルンは東方の民族解放運動と直接的な結びつきをもつ」とのべている点にたいして、さらにマヌイルスキーが、さきの報告の中でいわばその序言ともいうべき部分で、インドにおけるボンベイのストライキを民族運動昂揚の証左として指摘している点にたいしてむけられた。

ロイはつぎのように反駁している。

「まず最初に、私は、執行委員会報告にかんする決議が第二回大会によって採択されたテーゼと一致しない条項を含んでいることを検証しなければならない。私の修正は、この同じテーゼと一致しないという理由でしりぞけられた。(6) しかし、その決議がテーゼと一致しないものであり、第二回大会以降起こってきた諸事件に光をあてれば、それが完全に誤りであることを私は証明したい。決議はつぎのようにいっている。植民地および半植民地の人民を（民族解放運動に―引用者）ひき入れるために、

『執行委員会は民族解放運動とより直接的な接触を発展』させなければならない、と。なるほど、われわれは常にこれら民族運動と接触を保たなければならないが、しかし、これらの接触が常に成功するとはかぎらないことに（執行委員会は―引用者）注目していないように思われる。……たとえば一九二〇年に革命的意義をもっていた運動が、一九二四年に同じような意味をもつとはかぎらない。……第二回大会テーゼは、階級運動の重要性を強調してわれわれにその方針を示している。すなわち、『われわれはできるかぎり農民運動に革命的性格を与えるよう努力しなければならない。われわれは、農民およびあらゆる被搾取階級をソヴェトに組織し、このようにして、西欧ヨーロッパの共産主義的プロレタリアートと植民地・従属諸国とならんで東方諸国の革命運動との間のより一層緊密な同盟を実現しなければならない』、と。……第二回大会テーゼは、また、インタナショナルの任務は、将来のプロレタリア党の諸分子を結集し、教育してかれらの特別の任務、かれらの民族内部のブルジョア民主主義的運動と闘う任務を自覚させる条件がある場合にだけ、植民地と後れた国のブルジョア民主主義的民族運動を支持しなければならないとのべている。〈もしこれがわれわれの任務であるとすれば〉われわれは大衆と直接的な接触をもたなければならない。しかし、決議は、われわれが民族解放運動と直接の接触をもたなければならないとのべている。このことはあらゆる階級とあらゆる対象とを含むものである。もしわれわれがこの曖昧な規定を支持するなら、われわれは決して進歩しないし、またこれまでの失敗はこの理論的混乱に帰すべきである。(7)」

ロイが提出したという修正案の内容についてはみることができないが、その修正案提出説明は、右のロイの発言をより明瞭にしている。

それにはつぎのようにのべられている。

「あらゆる重要な植民地および半植民地諸国（エジプト、インド、トルコ、ペルシャ、オランダ領インド、中国、フィリピン）における実際的なブルジョア民族主義運動が、反帝国主義の革命的闘争ではなく、また多くの国で帝国主義との妥協をおこなったという事実を考慮に入れるとき、公式は……かえられなければならない。帝国主義と闘うことを拒否し、帝国主義と同盟して土着の

勤労者を搾取する可能性を得ることだけを欲しているブルジョア民族主義の破綻は、解放のための闘争のあらゆる重荷を労働者と農民の肩に転嫁している。したがって、今後の反帝闘争は、労働者階級の党の指導のもとでのみうまく実現できる。[8]」

つまり、ロイの反論は、コミンテルンは漠然と「東方の民族解放運動と直接的な接触をもつ」とするのではなく、大衆に、より厳密には労働者階級の党と結びつかねばならないとする点にある。そしてロイの主張では、このようなコミンテルンの「民族解放運動との接触」というような曖昧な定式は、階級運動の重要性とソヴェトの樹立を提起している第二回大会テーゼに背反するものであった。

しかし、ロイは、一方ではこのような「曖昧な定式」も一九二〇年には「革命的意義をもっていた」と認めている。しかし、それも本大会の開催されている一九二四年段階では、その「革命的意義」が失われているがゆえに、ロイにとってはその定式は誤りであると考えられねばならなかったのである。つまり、ロイの見解では、一九二〇年と一九二四年との間には、ブルジョア民族主義者の帝国主義者との同盟（それによって解放闘争のあらゆる重荷は労働者・農民階級の双肩に転嫁させられた）から生まれた階級闘争の激化、すなわち、ブルジョア民族主義者と労働者・農民階級との反帝統一戦線は既に分裂し、解体してしまっているという「情勢の変化」があったからである。

このことはマヌイルスキーにたいするつぎのようなロイの論難にも端的にあらわされている。

「マヌイルスキーは、昨年英領インドでは民族運動は著しく昂揚したといった。〈実際は昨年インドでは民族運動は最も衰退した時期にあった。〉一九二〇年から一九二一年には、ブルジョアおよび小ブルジョア指導者に指導された民族運動は、実際イギリス帝国主義者の心胆を寒からしめた。しかし、今やこの時期はすぎた。そうではないかのように主張したり、あるいはボンベイのストライキを民族主義運動の勢力の証左と考えることは誤りである。……ボンベイのストライキは、真の革命運動であって、民族運動とはなんらの関係もない。……マヌイルスキーは、また、農民闘争についてのべた。〈しかし、これらは民族運動の解体の兆候であり、外国支配に

反対する統一戦線という形態は死んでいる。〉農民の闘争は、インドの地主にたいする搾取されている農民の階級闘争であり、インドの資本家に反対するインドの都市労働者の闘争と平行して続けられている。〈このように、民族運動は分裂している。〉……それゆえに今日では民族運動は階級闘争によって分裂した。どちらの階級とわれわれは『直接的接触』をもつべきか。」(9)

三　執行委員会とロイとの対立点の検討

以上において、コミンテルン執行委員会によって本大会に提出された「民族・東方問題にかんする決議草案」およびマヌイルスキー報告、そしてそれにたいするロイの反論を概観した。

つぎに、前者とロイとの対立点を整理しつつ、その問題点を闡明にしておこう。

コミンテルン執行委員会が本大会に提起した民族・植民地問題にかんする方針は、「第二回大会の諸決議を再議するのではなくて、現在の具体的情勢の中でそれらをより一層適応させる方策」として示されている。(10)

第二回大会が採択した「民族・植民地問題にかんするテーゼ」が提示している主要な諸命題の一つは、以前検討したように、世界の民族を抑圧民族と被抑圧民族とに区分し、被抑圧民族のブルジョア民主主義運動について、これを歴史的＝具体的な状況から出発させ、被抑圧民族のブルジョアジーが抑圧民族と闘うかぎり、そのかぎりで、コミンテルンがかれらのブルジョア民主主義運動を支持することは正しい、とすることにある。

コミンテルンは、この原則的命題を基盤として、翌一九二一年のコミンテルン第三回大会では、既に、植民地および半植民地諸国の反帝闘争における四つの階級――ブルジョアジー、小ブルジョアジー、農民、労働者――の統一戦線の必要性を提起し、さらに一九二二年の第四回大会では、「東方問題にかんするテーゼ」においてこの反帝統一戦線戦術をテーゼ化している。そして、この第五回大会に提起された「決議案」は、第四回大会テーゼで具体化された諸命題を多くの点において踏襲しつつ、第二回大会テーゼの原則的諸命題を、歴史的＝具体的情勢の中でより一層適応させたものとして考えられている。

このように、第二回大会テーゼに立脚した「決議案」が、同じ第二回大会テーゼに立つものと考えたロイの見

解となぜ対立しなければならなかったのか。

第二回大会テーゼは、いま示した主要な命題のほかに、もう一つ、いわゆる後進諸国に農民ソヴェト等々を樹立することによって、先進国のプロレタリアートの援助をえて、後進国はソヴェト制度にうつり、資本主義的発展段階をとびこえて、一定の発展段階を経て共産主義にうつることができる、という命題をも提示していた。

ロイがさきの反論の中で依拠している一つの点は、この命題があった（しかし、この非資本主義的発展の命題は、ロイの論理の中で若干混同して使用されているがこれについてはのちに検討する）。ロイについてはのちにのべるとして、コミンテルン第二回大会では、この「命題を確立し、理論的に基礎づけ」ることが確認された。事実、この第二回大会直後、コミンテルン執行委員会の指導の下に、バクーにおいて開催された東方人民大会（一九二〇年九月一～八日）では、それに沿った具体的な二つのテーゼ――「東方におけるソヴェト組織にかんするテーゼ」および「農業問題にかんするテーゼ」[11]――が採択されている。

しかしながら、その後の国際情勢の変化から、ソヴェト・ロシアの周辺の諸民族に適用されていった以外には、この命題は具体的な適応の方向には進まなかった。

すなわち、コミンテルンは、その翌年の第三回大会では、「革命運動はたしかに前進しはしたが、この一年間の国際革命の発展がわれわれの期待したほど一直線には進まなかったことをわれわれは認めざるをえない」[12]との情勢分析にたった。その後、この認識をもとに、コミンテルンは、世界帝国主義反対闘争が長期化するという見通しと、新たな戦争勃発の危機とから、西欧ヨーロッパにおけるプロレタリア統一戦線に対応した東方諸国の反帝統一戦線戦術を提起したのである。

本大会における「決議案」が、第二回大会テーゼの前者の命題を具体的な情勢の下に継承・発展させたとする場合、このようなコミンテルンの国際情勢の認識があった。それと同時に、「決議案」は、帝国主義が民族解放運動内部の矛盾を自己に有利に利用することによって（土着ブルジョアジーに譲歩を与えて）、たとえばインドなどにおいて民族運動を衰退させていることを認めつつも、土着ブルジョアジーの成長にしたがって帝国主義との間に醸成される基本的矛盾、さらに、東方諸国にお

ける共産主義組織が未だ確立されていないという実情を考慮に入れている。

これにたいするここでのロイの反論は、国際情勢はともかく、マヌイルスキーにたいする反論にもみられるように、インド国内におけるかれの情勢認識から出発している。つまり、さきにも触れたように、ロイは、民族解放運動における統一戦線は階級闘争によって分裂していると主張しているのであるが、その論拠は、インドにおいて一九二〇年には統一戦線を可能にしていた情勢が一九二四年の段階にはそれが変化していると考えることにある。

それでは、ロイのいう「情勢の変化」とはなにか。

一九二〇年以降、本大会に至るまでのロイの著作をみるかぎり、この「情勢の変化」の決め手とする主要な事件が、一九二二年二月のバルドーリ決議にあったと推測することができる。ロイは、たとえば、一九二二年七月二一日付のインプレコール誌に、「インドにおける政治情勢」と題する論文を載せ、この中で「地主階級の利益が第一義的に考慮された」バルドーリ決義の全条（一～七条）を掲げ、「ブルジョア指導の裏切り」によって民族運動の「一段階は終わった」と告げている。[13]

このバルドーリ決議とは、第一次大戦以降のインドにおける一連の激しい大衆運動の中で、インド国民会議派の指導者であるガンディーの「非暴力、非協力」を標榜して展開された納税不払運動が、ガンディー自身の予想をはるかにのり超えて発展し始めた、まさにその時点で、その運動の中止がガンディーによって宣言されたのみならず、ボンベイ州北部のバルドーリの地に急遽開かれた国民会議派の運営委員会において、農民は地主および政府にたいして、それまでの運動とはまったく背反して、地代を支払う義務を負うことを決議したものである。

このバルドーリ決議について、たとえば、R・パーム・ダットもこうのべている。

「ガンディーと提携した会議派の支配的指導者達は、目覚めつつある大衆の活動をおそれたがゆえにこの運動に『止め』の号令をかけたのである。そして、この運動が、事実上かれら自身今なお緊密に結びついている地主階級の利益をおびやかし始めたがために、かれらは大衆の活動をおそれたのである。大衆運動に対立する階級利益の問題が一九二二年における民族闘争の分岐点であっ

た。これが運動を挫折させた暗礁であった。これが『非暴力』の真の意味であった。[14]」

たしかに、ロイが、このようなバルドーリ決議を、ガンディーを指導者とした国民会議派の一連の運動の象徴とみたことは想像に難くない。

しかし、ロイは、ガンディーの「裏切り」によってひき起こされたとするインドの民族運動の停滞を、今度は一挙に階級闘争の激化という措定におきかえ、労働者・農民階級を中心とした運動を民族解放運動とは無縁のものとする論理をふたたび提起しているのである。

ロイの本大会における見解の主要な根拠が、一九二四年段階における「情勢の変化」にあること、そしてバルドーリ決議がこの大きな槓杆となっていることは確かであろう。しかし、本大会で主要な論点となっている反帝統一戦線の観点からいえば、ロイが本大会においてそれが成功し、「革命的意義をもっていた」とのべている一九二〇年の時点において、実は、ここで展開されているものとまったく同じ「情勢分析」のもとにたって、インドにおける階級闘争の激化とそれが民族解放運動とは無縁のものとする論理がロイによって展開されていたのである。つまり、それは、つぎのようである。

ロイは、コミンテルン第二回大会で、レーニンが提起した「民族・植民地問題にかんするテーゼ原案」をめぐってレーニンと論争した際、既に、民族ブルジョアジーは、封建階級および帝国主義と結託する反動的、改良主義的階級であり、それゆえかれらはブルジョア民主主義運動＝民族解放運動の担い手とはなりえないと評価していた。したがって、レーニンが、ガンディーを「大衆運動の煽動家であり、指導者であるとしてかれを革命的であると信じた」のにたいして、ロイは、ガンディーを「社会的には反動的である」と考えていた。[15] このことから、ロイは、この第二回大会で、労働者および農民の運動と民族運動とを「植民地における相容れない二つの勢力」として規定するに至っている。

第二回大会で採択されたテーゼの「補足テーゼ」を提起した際、レーニンによって削除されたその第一〇項目では、この点についてのつぎのようなロイの見解が明瞭に示されていた。

「……したがって、植民地諸国には、相互に対立する二つの勢力がある。それらが共に発展することはできな

い。植民地のブルジョア民主主義運動を支持することは、民族的精神の発展を助成することを意味するであろうが、しかし大衆の階級意識の覚醒を攪乱することは確かである。[16]」

またこれらのテーゼが討議された第二回大会の「民族・植民地問題小委員会」では、ロイは、「……インドにおける革命運動は、広範な人民大衆にかんするかぎりでは民族解放運動とはなんら共通のものはない[17]」と断言していた。ロイにおけるこのような論理的見解は、ロイが「レーニンにたいして自分の見解が正しいことを確信させるために書いた[18]」、『転換期のインド』の中にもみることができる。たとえば、この中でも、「プロレタリアートの闘争が民族運動とは別個の事柄であるということ、また、インドの労働者が真に闘っているのはその長年の経済的隷属および社会的疎外から自己を解放するためのものであるということは、労働組合によって組織され、指導されている無数のストライキから理解されうる。今日、われわれは、民族的独立とは関係なく、経済的解放の闘争を厳然とした決意をもって資本家階級と闘っている全国の幾十万の労働者を見い出している[19]」とのべているのである。

このように、この第五回大会においてロイが、民族運動における統一戦線は階級闘争の激化によって分裂していると強調している見解は、本大会で初めて示されたものではなく、そこには一九二〇年以降のロイのもつ論理が一貫して流れていたことが指摘されねばならない。

そのことは、本大会以前の第三回、第四回大会におけるロイの見解の中にも如実に示されている。

たとえば、第三回大会では、さきにのべたような、コミンテルンの提起した四つの階級の反帝統一戦線にロイは反対して、別にその草稿を提出していた。また、その第四回大会では、第三回大会およびこの第五回大会におけるほど直接的な提起のしかたではないが、ロイは、東方諸国をその歴史的発展段階によって三区分し、この分類にしたがって一般的綱領あるいは一般的戦術は決められねばならないと主張していた。その分類とは、第一は、資本主義が最高度に近く発展している諸国、第二は、資本主義的発展はみられるが、しかし今なおその発展度は低く、封建制が未だ社会的支持をなしている諸国、第三は、原始的状態がいまなお優勢であり、そこには封建的

家父長制が社会秩序となっている諸国のことであり、この際、ロイは、第一の範疇に属するとするインドにおいては、労働者・農民階級の民族ブルジョアジーとの同盟はありえないと強調していたのである。

そして、これらの各大会におけるロイの見解の特徴は、常にインドにおける状況を念頭に据えつつも、インドにおける民族ブルジョアジーによるブルジョア民主主義革命の否定をただちにプロレタリアートによる社会主義革命に結びつけることによって、植民地諸国におけるブルジョア民主主義革命の課題を見失っている点にある。

このことは、本大会においても、ロイが、インドの民族運動の停滞を、そのままプロレタリアートの社会主義革命を志向した階級闘争として短絡的に繋いでいることからもうかがわれるのである。

また、ロイは、執行委員会にたいする反論の論拠の一つを、第二回大会テーゼが、いわゆる後進諸国のソヴェト樹立による非資本主義的発展の命題を提示している点においているのであるが、ロイのいう労農ソヴェト組織の結成は、ソヴェト・ロシアでなされたような状況を考えているのであって、第二回大会テーゼのいう資本主義的な発展の後れている諸国にソヴェト組織を適応させるという命題は、ロイのなかで若干混同して考えられている。なぜなら、ロイは、「資本主義が最高度に近く発展」しているインドでソヴェト組織の結成を主張していたからである。

おわりに

本大会に提出された「決議案」は、「革命的統一戦線をうちたてる具体的方策」として、労働者＝農民的または人民革命的組織（党）を提起していたこと、そしてその実際的なモデルの一つがたとえば一九二四年一月以降の中国国民党と考えられていたことは、さきにみたとおりである。

そして、東方諸国の共産党支部がこの「革命的統一戦線をうちたてる具体的形態」を実行に移す場合、コミンテルンは、東方諸国の共産党員にたいして、革命的民族ブルジョアジーにたいする「正しい基準」を見極めることが最も重要であるとしている。つまり、「正しい基準」とは、革命的民族ブルジョアジーが、国の政治的独立や、経済的隷属の根絶や、民主主義の完遂のための闘争にた

いしてどの程度の決意をもっているかによって、かれらにたいする支持の限界と条件を決めることである。もしこの点で誤るならば、共産主義者は、一方ではブルジョアジーにたいする日和見主義に陥り、他方では民族解放運動から孤立するであろうと「決議案」は指摘しているのである。

マヌイルスキーは、本大会の最終日（七月八日、第三一会議）、「民族問題にかんする結語」の中で、この点にかんして、「真実は、社会運動と民族運動との正確な均衡を見出さねばならないということである」とのべ、「植民地問題にかんしては、ロイはローザ・ルクセンブルクのニヒリズムを反映している」として、ロイにたいする反批判をおこなっている。(20)

本大会において民族・植民地問題にかんしてコミンテルンが目的としたことは、このような「社会運動と民族運動との正確な均衡」を前提とした「革命的統一戦線をうちたてる具体的形態」を模索しようとしたことであり、これには、中国における国共合作の成功などが主要な起点となっていることは否めない。そして、このような方針が東方諸国一般に定置されようとしていたことは、インドの共産主義者（インドには共産党はこの時点では未だ結成されていないため国共合作というような表向きはとられなかったが）の国民会議派内での活動がコミンテルンによって指導されていたことからもわかる。(21)

これにたいするロイの強い批判は、インドを例証しつつ、現状からは反帝統一戦線は提起されえないとする見解から出発しており、コミンテルンの戦術と重なりあう輪は初めから存在していなかった。その結果、本大会ではこの「決議案」は採択されることなく、係争問題として、「民族問題にかんする最終的テーゼのための委員会」(22)に委ねられたのである。

ただ、われわれが、コミンテルンの本大会に提出した「決議案」およびそれにたいするロイの批判を考える場合、コミンテルンのいう反帝統一戦線における「正しい基準」あるいは「正確な均衡」は、実際は、諸情勢にたいする非常に高度な政治的判断を東方諸国の共産党に課するものであることも考えざるをえない。

この「決議案」は、その後、コミンテルン執行委員会拡大総会（一九二五年三～四月）で現実化され、インドにおける民族運動の衰退は、「現存の民族主義諸政党間

の一時的危機を意味するにすぎない」とされ、インドの共産主義者はひき続き国民会議派内で活動することが勧告された。[23]

私は、一九二四年時点でのインドの政治的情勢から、これをただちにロイのいうような論理に結びつけることには賛成できない。しかし、われわれが、中国国民革命の経験によって、まさにこの「正しい基準」の実践の容易ならざることを考える時、インドにおけるバルドーリ決議の与えた本質的問題は、たんに「一時的危機」とするだけではすまされない教訓を与えているように思う。

(1) 拙稿「初期コミンテルンにおける民族解放理論の形成——コミンテルン第二回大会におけるレーニン・ロイ論争を中心に——」、『歴史学研究』三五五号（一九六五年一二月号）および「コミンテルン第四回大会における反帝国主義統一戦線の提起——「東方問題にかんするテーゼ」およびM・N・ロイの報告をめぐって——」、『歴史評論』二四八号（一九七一年三、四月合併号）を参照されたい。

(2) А. Б. Резников, "О Стратегии и Тактике Коммунистического Интернационала по Национально-Колониальному Вопросу," *Коминтерн и Восток*, Москва, 1969, с. 137—138.

(3) マヌイルスキーは、本大会における「民族・植民地問題小委員会」の議長であった。

(4) 本大会の議事については基本的には *Bulletin du Ve Congrès de l'Internationale Communiste* を使用した。しかしこの報告内容はこれには掲載されていないため、これを *International Press Correspondence* (=*Inprecor*) から補った。しかし後者の場合も、第二四会議の号に、第二〇会議の報告として載せられている。*Inprecor*, vol. 4, no. 54, pp. 569—574.

(5) *Ibid.*, p. 570.

(6) ロイの修正は、コミンテルン執行委員会報告にかんする決議案作成のための小委員会で拒否された (А. Б. Резников, *op. cit.*, с. 135.)。ロイは、本大会の直前（六月一二日）に開催されたコミンテルン執行委員会拡大総会に参加し、「東方および植民地諸国における革命運動」の討議に加わっている (А. Тивель-М. Хеймо (ред.), 10 *Лет Коминтерна в Решениях и Цифрах*, Москва, 1929, с. 98.)。

(7) *Bulletin du Ve Congrès de l'Internationale Communiste*, Moscou, no. 15 (2 Juillet 1924), p. 1. なお〈 〉内は *Inprecor*, vol. 4, no. 50 (25 July 1924), p. 519 から補った。

(8) А. Б. Резников, *op. cit.*, с. 135.

(9) *Bulletin, op. cit.*, p. 1.

(10) マヌイルスキー報告。*Inprecor, op. cit.*, p. 570.

(11) *Le Premier Congrès des Peuples de l'Orient. Bakou 1—8 Sept. 1920*, Compte rendu sténographique, Pétrograd, 1921, pp. 176—179 & pp. 191—197.

(12) *Bulletin des III Kongresses der Kommunistischen Internationale*, Moskau, 1921, S. 382.

(13) M. N. Roy, "The Political Situation in India," *Inprecor*, vol. 2, no. 60, pp. 452—453.

(14) R. Palme Dutt, *India Today*, Calcutta, Second Indian edition, 1970, p. 353.

(15) M. N. Roy, *Memoirs*, New Delhi, 1964, p. 379.

(16) А. Б. Резников, "В. И. Ленин о Национально-Освободительном Движении," *Коммунист*, No. 7, 1967, c. 93.

(17) H. C. d'Encausse-S. Schram, *Le Marxisme et l'Asie 1853—1964*, Paris, 1965, p. 198,

(18) M. N. Roy, *op. cit.*, p. 552.

(19) M. N. Roy, "India in Transition; with collaboration of Abani Mukherji," *Documents of History of Communist Party of India*, vol. 1: 1917—1922, New Delhi, 1971, pp. 379—380.

(20) *Bulletin du Ve Congrès de l'Internationale Communiste*, no. 23 (11 Juillet 1924), p. 4.

(21) ロイは、一九二三年に、インド国内で活動しているダンゲおよびアフマッドに宛てて、共産党のほかに、「人民党」あるいは「労農党」をインドで結成するよう書簡を送っている。しかし、ロイのいうこれらの党は、帝国主義と闘うと同時に国内の民族ブルジョアジーとも闘う党であって、コミンテルンが、「人民党」または「労農党」という場合の内容と異なっている。ロイが、コミンテルンと同じように、インドの共産主義者の国民会議内での活動を認め、この会議派を「人民党」に変える可能性について考え始めたのは一九二六年以降のことである。

(22) この委員会は、ブハーリン、マスイルスキー、スターリン、片山などとともにロイも加わり、一一名で構成された。

(23) А. Б. Резников, *op. cit.*, c. 140.

(一九七二年三月)(一橋大学助手)